

黒潮町営特定公共賃貸住宅入居者募集要領

1. 場 所 黒潮町上川口1252番9（王迎団地）
2. 種 別 特定公共賃貸住宅 木造2階建（3LDK）
3. 募集戸数 1戸 11号
4. 家 賃 40,000円（月額）
5. 敷 金 家賃の3カ月分
6. 共 益 費 なし（ただし、合併浄化槽維持管理契約は入居者が別に締結を要する。維持管理費が必要。）
7. 入居資格 下記（1）、（2）のいずれかと（3）、（4）の要件に該当する方
 - （1）所得が月額158,000円以上、487,000円以下で、現に同居し、又は同居しようとする親族がある者。（婚姻の届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者その他婚姻の予定者を含む。なお、この場合は媒酌人の証明、挙式年月日等を記載した書類を提出すること。）
 - （2）災害、不良住宅の撤去その他の特別な事情がある場合において、入居させることが適当であるものとして町長が認める者。（所得が月額487,000円以下であること。但し、158,000円未満の場合は、所得の上昇が見込まれること。）
 - （3）申請者本人または同居しようとする方が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員でないこと。
 - （4）税及び水道料等を滞納していないこと。

※所得については、入居申込者及び同居親族の過去1年間の総所得金額から扶養親族1人につき380,000円、及びその他の控除額の控除後の金額を12で除した金額。

8. 入居者の選考方法 黒潮町営住宅入居者選考基準に準ずる。

9. 入居許可申請書の配布及び受付場所

黒潮町役場本庁 まちづくり課 住宅係	電話：(0880) 43-2115
〃 佐賀支所 建設課 土木係	電話：(0880) 55-3700

10. 申込受付期間

入居者が決定するまで、随時受付をしております。

（午前8時30分から午後5時15分まで）

※但し、土曜日、日曜日、祝日を除く。

11. 申込方法

『町営特定公共賃貸住宅入居許可申請書』1部及び住民票、所得証明関係、その他必要な書類（詳しくは、別紙『申込に必要な書類』をご確認ください。）

※詳しくは、別紙『申込に必要な書類』をご確認ください

1 2. その他

- (1) 手続きの詳細については、下記にお問い合わせください。
- (2) 申込みにあたっては入居申請者（代理人の場合は委任状が必要です）が、直接お越しください。郵送等による申込は受付いたしません。
- (3) 1回の公募につき、一の世帯は複数の申込をすることができません。
- (4) 入居決定後に誓約書をご提出いただきます。その際に緊急連絡先の届け出をお願いします。(誓約書については、入居決定後に改めてご連絡します。)
- (5) 町営住宅でテレビの視聴をされる際は、黒潮町光ネットワークに加入をお願いしています。視聴される場合は月額使用料のお支払いが必要です。なお、光ネットを利用したインターネットを使用する場合は、別途費用がかかります。

選考は黒潮町営住宅の設置及び管理に関する条例により次のとおり行います。

- 町長は、入居申込者の数が入居させるべき町営住宅の戸数を超えるとときは、申請書に基づき住宅に困窮する実情を調査し、住宅に困窮する度合いの高い者から順に入居者を決定します。
- 住宅に困窮する度合いの判定の基準は、町長が黒潮町営住宅入居者選考委員会の意見を聴いて決定をします。
- 住宅に困窮する度合いの順位の定め難い入居申込者については、公開抽選によりその順位を決定する場合があります。
- 入居可否の結果は申込者全員に通知いたしますが、選考内容はプライバシーに関する問題の為、お知らせすることができません。

【 お問い合わせ 】

- 黒潮町役場 本庁 まちづくり課 住宅係 電話：(0880) 43-2115
- " 佐賀支所 建設課 土木係 電話：(0880) 55-3700

■ 申込に必要な書類

必
須

- (1) 町営特定公共賃貸住宅入居許可申請書
 - ・別紙の「住宅困窮理由」には、両親・親族の住居に住めないかどうかについても必ず記載し、別紙の「同意書」には記名・押印をお願いします。
- (2) 住民票
 - ・続柄、本籍等を省略していないもので、入居しない家族も含め現在同居中の家族全員のものがが必要です。(婚約者も同様です。)
 - 別居中の方で入居時同居する親族がある場合は、親族関係を証明できる戸籍、又は住民票が必要です。
- (3) 所得証明書 ※申請時点で最新の所得証明書
 - ・1月1日現在に住民登録をしている市町村で発行しています。(認印と手数料が必要です。)
 - ・入居しようとする方で、児童・生徒及び学生を除く全員の所得証明書が必要です。(扶養親族等省略していないもの。)
 - ・収入がない場合も必要です。
- (4) 納税証明書(税を滞納していないことがわかる証明書)
 - ・本庁住民課、佐賀支所地域住民課で発行しています。(認印と手数料が必要です。)
 - ・入居しようとするもので、課税対象者全員の分が必要です。
- (5) 水道料金納付証明書、保育料金納付証明書、介護保険料納付証明書、住宅新築資金納付証明書、奨学資金納付証明書
 - ・所定の用紙にて、本庁まちづくり課、佐賀支所建設課で証明を受けてください。(認印と手数料が必要です。)
- (6) 身体障害者手帳
 - ・身体障がい者の方については、手帳を提示してください。
- (7) 家賃領収書
 - ・借家にお住まいの方は、直近6ヶ月分の領収書を提出してください。
- (8) 婚約者の証明
 - ・双方の親等の婚約予定の証明書(様式は自由です)、結婚式場の予約証明書等の写しのいずれか
- (9) 勤務先の収入証明
 - ・令和6年1月2日以降、申請時点までの間に勤務先を変更された方は、現在の勤務先から支給された給与の明細を申請書に記入し、勤務先の証明印を押印してください。
- (10) 公的年金の支給額が分かる書類
 - ・令和5年から公的年金を支給されている方については、令和4年分の支給額が分かる書類
- (11) 離職票または雇用保険受給資格者証
 - ・令和5年12月31日まで給与所得者で、申請時点で離職されている方は提出してください。
- (12) 申込書中の「住宅困窮理由」が1、2、5、7、9、10に該当する場合は、その理由を証明する書類を添付してください。添付がないと理由になりません。
(1, 2, 5に該当される方は、現在の状況が確認できる写真を必ず添付してください)
- (13) その他
 - ・必要に応じ上記以外の書類の提出をお願いすることがあります。

該
当
す
る
場
合
ご
用
意
く
だ
さ
い

所得要件について

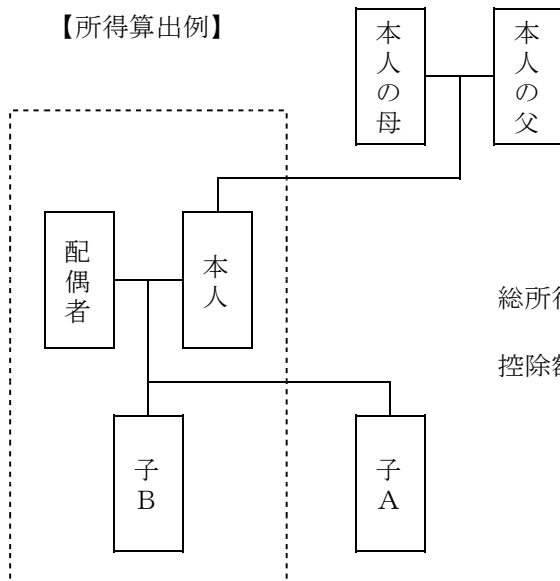
募集要領の『7. 入居資格』にある所得要件は下記のとおりになります。

(入居申請者および同居者の総所得金額－控除額合計金額) ÷ 12 = 158,000～487,000であること。

- ・所得については、所得証明から算定します。ただし、年の途中で就職等された方は、毎月の平均収入から1年間の推定所得を算定します。また、裏面の(9)～(11)に該当する場合は該当する書類等に基づき所得を算定します。
- ・控除額については、下記の表から該当するものを計算します。

控除の種類	控除金額	控除の内容
親族控除	380,000	同居者、控除対象配偶者、扶養親族
基礎控除	100,000	給与所得または公的年金等に係る雑所得をあるとき
老人扶養控除	100,000	老人控除対象配偶者または老人扶養親族がいるとき(70歳以上)
特定扶養控除	250,000	扶養親族のうち16歳以上23歳未満の方がいるとき
障害者控除	270,000	本人、同居者、控除対象配偶者、扶養親族に障がい者がいるとき
特別障害者控除	400,000	本人、同居者、控除対象配偶者、扶養親族に特別障がい者がいるとき
寡婦控除	270,000	本人または同居者で次のすべてに該当するとき ア. 夫と離婚してから婚姻をしていない イ. 扶養家族をい ウ. 事実上婚姻関係と同様の事情があると認められる方がいない エ. 所得金額が500万円以下である ※所得金額が27万円未満のときはその額を控除
ひとり親控除	350,000	本人または同居者で次のすべてに該当するとき ア. 夫または妻と死別もしくは離婚してから婚姻をしていないか、夫または妻の生死が不明である イ. 生計を一にする子がいる ウ. 所得金額が500万円以下である ※所得金額が35万円未満のときはその額を控除

【所得算出例】



- ・本人、配偶者、子Bは同居しており本人が入居の申請をするものとする。(点線内)
- ・本人の所得は500万円、配偶者の所得は100万円とする。子Bに所得はない。
- ・本人は本人の父、母、子A、Bを扶養しており父は75歳、母は障がいがあり(障害者手帳3級)子Aは20歳である。

総所得金額・・・500万円＋100万円＝600万円

控除額合計金額・・・親族控除38万円×5人＝190万円
基礎控除10万円×2人＝20万円
老人扶養控除10万円×1人＝10万円
障害者控除27万円×1人＝27万円
特定扶養控除25万円×1人＝25万円
控除額合計272万円

(600万円－272万円) ÷ 12カ月 ≒ 273,333円
(158,000円以上487,000円以内となり所得要件に該当。)

様式第1号(第3条関係)

※入居	年 月 日	※入居団地		申込回数	回
※受付番号		※抽選番号		※住宅番号	
				※補欠順位	
※特定入居該当者	※特例入居該当者	※令5条 1/2 該当者		※令5条1()書該当者	

町営特定公共賃貸住宅入居許可申請書

私は、町営住宅に入居したいので関係書類を添えて次のとおり申請します。

なお、この記載内容が事実と相違するときは、申請に関する一切の権利を放棄することを誓約します。

本籍地	県 市 町 番地 府 郡 村
現住所	県 市 町 アパート 府 郡 村 自TEL
職業又は勤務先	住所 社名 勤TEL

年 月 日	フリガナ	
	申請者氏名	
様	生年月日	年 月 日

(申請者氏名は、自署又は記名押印)

記入要領

- 町営特定公共賃貸住宅入居者募集要領をよく読んだ上で記入してください。
- この申請書は、インクボールペンで正しく読みやすく記入してください。
- 該当する欄に記入し、又は○印を付けてください(※印の箇所は、記入する必要はありません。)
- 入居する親族欄は、同居、別居にかかわらず、入居しようとする親族を全部記入してください。なお、別居中の人は、下の欄にその続柄と現住所及び別居の理由を記入してください。
- 住宅困窮理由欄の理由の2、7、9又は10に該当するときは、その理由を証明する書類を必ず添付してください。(家主の立ち退き要求書・家賃通帳・結婚予定日を証明する両親及び仲人の申立書)
- 別紙に申請理由(住宅困窮理由)を詳細に記入し、添付してください。
- 給与所得証明欄及び事業所得欄は、入居しようとする本人及び家族のうち収入を得ている人全員の税込総収入をそれぞれ記入して申請してください。給与所得者が2人以上いる場合は、同じ様式ではり足してください(源泉徴収票提出の方は、この欄に記入する必要はありません。)
- 次に掲げる書類を添えてください。
 - 申込者及び当該申請者と現に同居し、又は同居しようとする者の住民票の写し
 - 所得証明書その他所得の額を証明する書類
 - 同意書(別紙)
 - その他町長が必要と認める書類

入居する親族の	続柄	氏名	生年月日	年齢	性別	心身状況	職業	平均収入月額	摘要
	1	申請者			男・女				
	2				男・女				
	3				男・女				
	4				男・女				
	5				男・女				
	6				男・女				

現況	現在別居しているが、一緒に同居したい者	続柄	現住所	別居した時期	別居理由

別居している所得税法上の扶養親族	続柄	氏名	生年月日	年齢	性別	心身状況	職業	平均収入(月額)	別居理由	摘要

(注) 所得税法上の高齢者、寡婦、寡夫、障害者、特別障害者等は、摘要欄に記入のこと。

住宅に困窮している状況及び住宅を必要とする理由	現住居の状況	住宅の持主	自己所有・親族所有・共同所有・他人所有(アパート・借家) 住宅の構造 木造・鉄骨・ブロック・鉄筋								
	貸主及び借家	氏名		住所							
		家賃月額(光熱費を除く。)		円・敷金		箇月分					
	住宅の種類	住宅の種類	普通住宅(1戸建・長屋建)・アパート・住宅でない建物()・その他								
		住宅の使用状況	民営借家・社宅・会社等寮・官公舎・公営住宅・その他()								
			面積(m ²)	居室数(畳室・ 畳室・ 畳室)							
困窮理由	水道(専用・共用)	炊事場(専用・共用)	便所(専用・共用)								
	1 独立居住 [1戸の家を全部使用 (アパートを含む。)]	2 同居 [他の世帯と共に 1戸の家を使用]	3 間借 [1室又は数室を限り使用]								

困窮理由	1	住宅以外の建物又は場所に居住している。	該当する理由欄の番号に○印を付し、その理由を詳しく別紙に記入して添付してください。 2、7、9、又は10に該当する者は、理由を証明する書類を添付すること。
	2	保安上危険又は衛生上有害な状態にある住宅に居住している。	
	3	他人の世帯と同居し著しく生活上不便を受けている。	
	4	住宅がないため親族と同居することができない。	
	5	住宅が狭く世帯人員が多過ぎて過密居住である。	
	6	間取りと世帯構成との関係から衛生上有害又は風教上不適当な状況である。	
	7	正当な理由による立ち退き(裁判所の判決・官公庁の命令・その他)の要求を受けて立退先がない。	
	8	住宅がないため勤務場所から著しく遠い地に居住している。(自宅から勤務先までの所要時間 時間 分)	
	9	収入に比べて著しく高い家賃を支払っている。	
	10	住宅がないため結婚できない。	
	11	その他	

所得源泉徴収票添付欄

所得 給 与 所 得 証 明 欄	ふりがな氏名					勤務年数	年	職 種		
	過去1箇年間の給与支払総額(税込一時金含む。)	年 1月	円	年 4月	円	年 7月	円	年10月	円	
		年 2月		年 5月		年 8月		年11月		
		年 3月		年 6月		年 9月		年12月		
		賞与		賞与		賞与		賞与		
	所得税法上の同一生計配偶者の有無	有・無		所得税法上の扶養親族の氏名				合 計		
	上記の者は、 年 月 日から当社に勤務し、記載事項に相違ありません。 年 月 日									
	勤 務 先 の 名 称 勤 務 先 の 所 在 地 (TEL) 給 与 支 払 者 氏 名									
	ふりがな氏名					勤務年数	年	職 種		
	過去1箇年間の給与支払総額(税込一時金含む。)	年 1月	円	年 4月	円	年 7月	円	年10月	円	
年 2月			年 5月		年 8月		年11月			
年 3月			年 6月		年 9月		年12月			
賞与			賞与		賞与		賞与			
所得税法上の同一生計配偶者の有無	有・無		所得税法上の扶養親族の氏名				合 計			
上記の者は、 年 月 日から当社に勤務し、記載事項に相違ありません。 年 月 日										
勤 務 先 の 名 称 勤 務 先 の 所 在 地 (TEL) 給 与 支 払 者 氏 名										
給与氏名					事業開始年月日	年 月 日	事業の内容			
所得以外の	過去1箇年間の総収入額	年 1月	円	年 4月	円	年 7月	円	年10月	円	
	} 所得税法に基づく必要経費含む。	年 2月		年 5月		年 8月		年11月		
		年 3月		年 6月		年 9月		年12月		
所得	所得税法に基づく必要経費額(内容を説明することのできる内訳書を別に持参してください。)					円	合 計			
所得額の記入に当たっては (1) 古い月から順に欄を縦に使用してください。 (2) 一時金(賞与等)は、該当する年月の欄に通常の給与とは別に2段書にしてください。										
生 活 保 護										
※ 収入認定額(計算欄) { 年間所得額 - 扶養控除額 } ÷ 12月 = 認定額 { - } ÷ 12月 = 円										

現住所付近の見取図(実態調査のため必要ですから分かりやすく(目印となる建物等)正確に記入してください。)



現住所の平面図 台所、押し入れ、便所、窓、壁等も書いてください。
 アパートは、専用部分のみ書いてください。

決 定		調 査 事 項					
※ 審 査	書 類 審 査	適 格 ・ 不 適 格	調 査 年 月 日	年 月 日	調 査 員 職 氏 名	㊦	
	委 員 会 意 見	適 格 ・ 不 適 格	調 査 実 施 場 所	自 宅 ・ 隣 家 勤 務 先 ・ そ の 他	面 接 者		
	決 定 条 件		調 査 項 目	調 査 の 実 態			
	実態調査の意見		申 請 書 記 載 の 家 族 構 成 確 認				
			申 請 書 記 載 の 収 入 を 得 て い る 者 の 確 認				
			申 請 書 記 載 の 収 入 額 の 確 認				
申 請 書 記 載 の 申 請 理 由 の 確 認							
		建 物 破 損 度	大 破 ・ 中 破 ・ 小 破 ・ 無				
入 居 資 格 の 有 無 の 判 断 有 無		そ の 他					

別紙

同意書

年 月 日

黒潮町長 様

申込者 住所
氏名
(氏名は、自署又は記名押印)

私は、特定公共賃貸住宅への入居に当たり、私を含め入居しようとする者全員が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員に該当するかどうかについて、黒潮町長が中村警察署長に対して照会することに同意します。

水道、保育、介護、住宅新築資金、奨学資金、光ネット、給食費等納付証明申請書

黒潮町営住宅入居申請手続きに必要なため、下記の者の水道料金、保育料金、介護保険料金、住宅新築資金、奨学資金、光ネット使用料、給食費等の納付について黒潮町役場本庁まちづくり課住宅係または佐賀支所建設課土木係が確認することに同意いたしますので、一括証明くださるようお願いします。

氏名	住所	生年月日

年 月 日

申請者住所

申請者氏名

(氏名は、自署又は記名押印)

水道、保育、介護、住宅新築資金、奨学資金、光ネット、給食費等納付証明書

上記の者について、納入すべき水道料金、保育料金、介護保険料金、住宅新築資金、奨学資金、光ネット使用料、給食費等の滞納がないことを証明します。

年 月 日

黒潮町長 松本敏郎

委 任 状

1. 場 所
2. 種 別
3. 募集戸数 一般 1戸

上記の黒潮町営住宅入居申請手続きについて、下記の者を代理人として定め、入居申請手続きに関する一切の権限を委任します。

年 月 日

申請者住所 _____

申請者氏名 _____

(氏名は、自署又は記名押印)

代理人住所 _____

代理人氏名 _____

(氏名は、自署又は記名押印)